

令和5年度 編入学・学士入学試験

専門科目：簿記

受験番号

HK

【注意事項】

1. 問題用紙は3ページあるので確認すること。
2. 解答には黒色の鉛筆あるいはシャープペンのみを用いること。
3. 各用紙に受験番号を明記すること。

第1問 決算手続における下表の正しい作成順序を、各表に付されている番号で解答欄に示しなさい。

- ① 精算表 ② 棚卸表 ③ 貸借対照表
④ 決算整理前合計残高試算表 ⑤ 繰越試算表

第2問

ファイナンス・リース取引の会計処理において、「所有権移転」ファイナンス・リースと「所有権移転外」ファイナンス・リースでは、借手側における減価償却の処理がそれぞれどのように実施されるか、以下の例題をもとに初年度の減価償却費について解説しなさい。

〔例題〕

「期首に契約されたリース物件（リース債務）2,100千円、リース物件の経済的耐用年数は5年、リース期間は3年、借手の減価償却方法は残存価額ゼロの定額法」

第3問

確定給付年金制度を導入しているF株式会社に関する次の〔資料〕にもとづいて、当期における退職給付費用の金額を答えなさい。

〔資料〕

- (1) 前期末の退職給付債務 2,200百万円、年金資産 2,000百万円
- (2) 当期勤務費用 400百万円
- (3) 退職給付債務の割引率：年2%
- (4) 年金資産の期待運用収益率：年2.5%
- (5) 当期首に退職給与規程の増額改訂を行い、過去勤務債務が50百万円発生した。当期から10年間で定額法により償却する

受験番号

HK

第4問 次の取引の仕訳を行いなさい。

- (1) F 島会社は、帳簿上の当座預金残高と銀行残高証明書の残高に差異が生じていた。原因を調べたところ、得意先からの売掛金の振込額 110,000 円を 130,000 円と誤記入していた。
- (2) 2022 年 10 月 12 日、土地（帳簿価額 150,000 円）を売却し、150,000 円を約束手形で受け取った。
- (3) O 島会社が 6 月 26 日に開催した株主総会で、以下の繰越利益剰余金の処分が行われた。同社の資本金は 200,000,000 円、資本準備金は 20,000,000 円、利益準備金は 5,000,000 円（積立前金額）であった。

株主配当金 ￥18,000,000

別途積立金 ￥8,000,000

利益準備金 会社法の定める必要額

- (4) 決算日の売掛金残高は 1,100,000 円、電子記録債権残高は 1,200,000 円、貸付金残高は 1,300,000 円であった。売掛金及び電子記録債権は、過去の貸倒実績率 2% で貸倒引当金を設定するが、貸付金は債務者の財政状態が悪化している。そのため、回収可能額を 50% と見積もって貸倒引当金を設定する。なお、決算整理前残高試算表の貸倒引当金は 40,000 円である。
- (5) F 島会社は、日本に本社をもつ会社である。12 月 20 日に米国の B 社より商品 150 ドルを掛けて仕入れた。代金の決済は 5 月 20 日、F 島会社の決算日は 3 月 31 日である。為替レートの推移は以下の通りである。決済日の仕訳を行う。

【為替相場】 仕入日 1 ドル = 140 円

決算日 1 ドル = 130 円

決済日 1 ドル = 135 円

受験番号	HK
------	----

第5問 以下のF島会社に関する一連の資料にもとづいて、答案用紙の()に適切な金額を記入し、F島会社のR2年度(自 R2年4月1日 至 R3年3月31日)の株主資本等変動計算書(単位:円)を完成しなさい。前期の決算で作成された貸借対照表の純資産の部に記載された項目金額は答案用紙に示したとおりであり、この時点における当社の発行済株式数は15,000株である。なお、減少の場合には、金額の前に△で示すこと。

【資料一覧】

1. R4年6月26日に行われたF島会社における株主総会で、利益剰余金を財源とした剰余金配当が以下の通り決定された。

株主への配当金: 1株につき200円

利益準備金: (? 円)

新築積立金: 600,000円

2. R4年7月2日、F島会社は増資を行い、3,500株を1株につき@6,000円で発行した。払込金は全額当座預金に預け入れた。会社法で規定する最低限度額を資本金として計上する。
3. R4年11月20日にB島会社を吸収合併し、合併対価として新株4,000株(1株当たりの時価は@5,000円)を発行し、B島会社の株主に交付を行った。新株発行にともなう純資産増加額のうち、7,000,000円は資本金、3,500,000円は資本準備金とし、残りの金額をその他資本剰余金とした。
4. R5年3月31日に決算を行った。結果として、当期純利益を9,000,000円計上した。
5. R5年3月31日にその他有価証券の期末時価がR4年4月1日と比較して、500,000円上昇した。

